

中央職業能力開発協会の主な事業について

- I 職業訓練振興事業に関する業務
- II 技能検定等事業に関する業務
 - II ① 技能検定に関する業務
 - II ② コンピュータサービス技能評価試験に関する業務
 - II ③ CADトレース技能審査に関する業務
 - II ④ ビジネス・キャリア検定試験に関する業務
- III 情報資料提供・図書出版事業に関する業務
- IV 技能振興に関する業務
- V 能力評価に関する業務
- VI キャリア形成に関する業務
- VII 国際協力に関する業務

I 職業訓練振興事業に関する業務

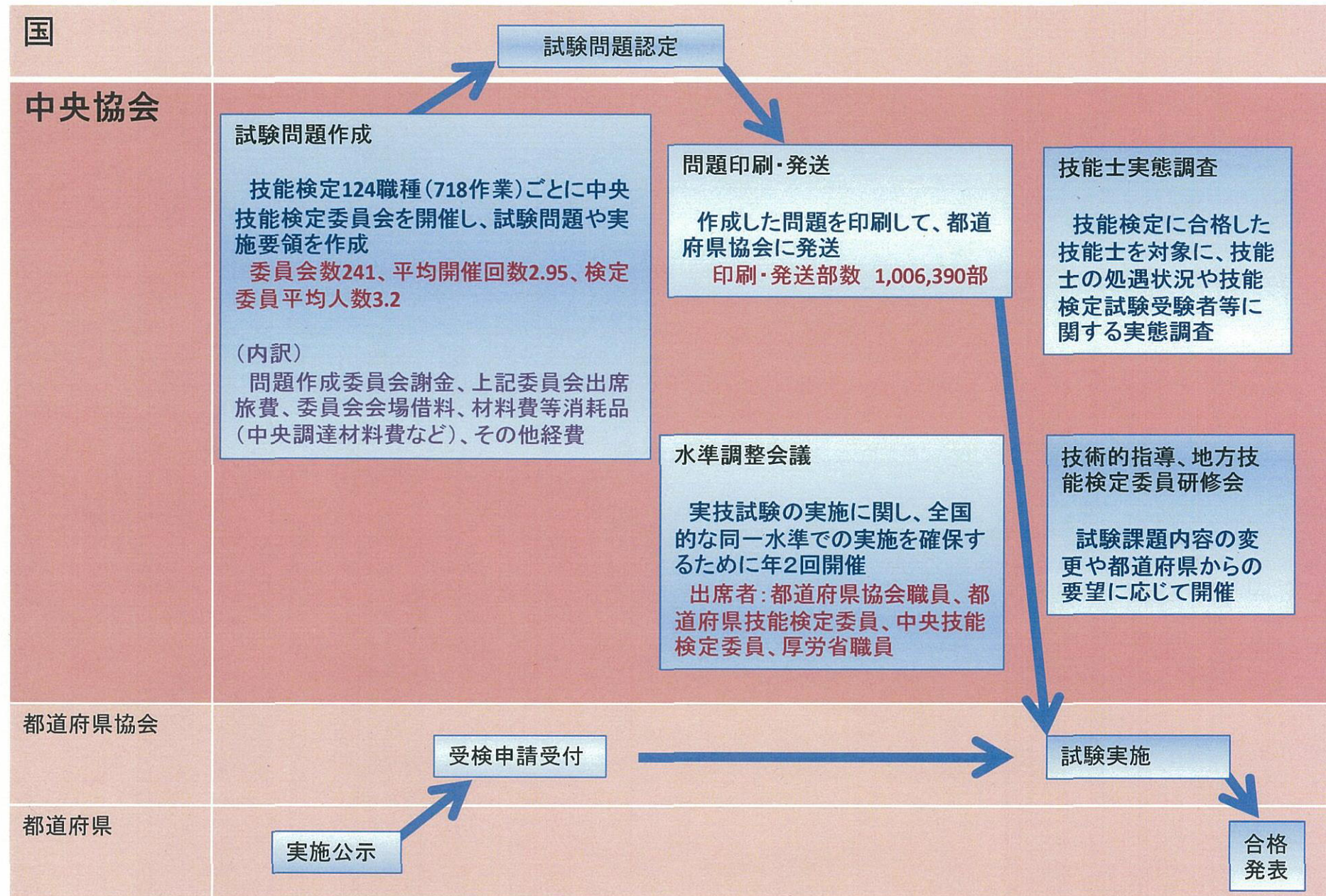
キャリア形成支援に関する各種研修・セミナーの実施	リーダー養成研修(基本・実践) 人材育成や教育訓練のリーダーを対象としたセミナー 人材育成事例研究セミナー 職業能力開発推進者の経験交流、各企業より講師を招いての事例中心の講演 人材育成戦略セミナー キャリア開発に関する講師を招いてのセミナー
キャリア・コンサルティングの普及促進	キャリア形成支援普及促進セミナー 企業及び従業員のキャリア形成支援を推進するために、企業の職業能力開発推進者、キャリアコンサルタント等を対象に、キャリア形成支援ツールを活用したセミナーを開催 教育機関向けキャリア形成支援 学生のキャリア形成を支援するために教育機関の関係者を対象としたセミナー オーダー研修 企業からの要請による人材育成研修
地方協会職業訓練業務指導	地方ブロック会議及び9都道府県協会連絡会への出席(随時(年7回程度)) 中央協会及び都道府県協会との連携を一層強化するために、地方ブロック会議及び9都道府県協会連絡会へ出席し、個々の都道府県協会から協会運営に関する要望を直接吸い上げている。
地方協会職員等研修費	地方協会職員等研修費(年1回) 都道府県協会職員の資質・能力の向上を図るための研修 H22年度実績:H23年2月9～10日、41都道府県協会41名、課長又は係長級
職業訓練生援護事業	職業訓練生災害傷害保険にかかる手続きに関する業務 昭和54年度、労働省職業訓練局、中央職業能力開発協会及び損害保険会社の間で検討を行い、職業訓練生の福祉の一層の増進に資するため、職業訓練生が訓練中や通校途上中の事故によるケガ等を補償する「職業訓練生災害傷害保険制度」を労働省が創設し、中央職業能力開発協会は、職業訓練生からの保険料の集金に対する事務を行っている。(昭和55年3月10日訓発第43号による)

※ その他、国際人材開発促進事業として、他団体等の要請により、国際協力に係る受入協力(講義)を随時実施。

(Ⅰ 職業訓練振興事業に関する業務の中長期的推移)

事 項	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予定)
1 キャリア形成支援に関する各種研修・セミナーの実施						
(1)職業能力開発推進者リーダー養成研修(参加者数)	—	1回(24名)	基本2回(53名)、実践2回(52名)	基本2回(28名)、実践2回(18名)	基本2回(26名)、実践2回(26名)	4回(80名)
(2)人材育成戦略セミナー(参加者数)	—	—	—	1回(44名)	1回(34名)	4回(120名)
(3)人材育成事例研究セミナー(参加者数)	—	—	—	—	1回(100名)	1回(150名)
2 キャリアコンサルティングの普及促進						
(1)キャリア形成支援普及促進セミナー(参加者数)	2回(196名)	4回(249名)	5回(256名)	6回(183名)	支援3回(95名)、実践2回(33名)、トレーナー養成1回(12名)	6回(180名)
(2)教育機関向けキャリア形成支援セミナー(参加者数)	4回(記録なし)	2回(26名)	2回(12名)	2回(28名)	2回(32名)	3回(42名)
(3)人材開発のための講習会実施への協力(講師派遣)(参加者数)	5回(記録なし)	2回(40名)	1回(15名)	3回(60名)	1回(70名)	1回(70名)

Ⅱ① 技能検定に関する業務



(Ⅱ① 技能検定に関する業務の中長期的推移)

事 項	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予定)
1 技能試験問題等の作成	120職種(707作業)	112職種(683作業)	117職種(703作業)	112職種(703作業)	114職種(718作業)	109職種(684作業)
2 水準調整会議 実技試験の採点基準等の調整による全国的水準の統一、技能検定試験の適正な実施のための各種情報の提供及び意見交換等を行う。 (出席者) 中央検定委員、中央協会職員、地方検定委員、地方協会職員、厚労省職員 担当課長会議 都道府県協会技能検定担当課長を対象として、今後の方針方説明、各種連絡事項、現状問題点の質疑応答等を行う。 (出席者) 都道府県協会技能検定担当課長、中央協会職員、厚労省職員	年に各2回 <前期> 【水調会議786名】 建築板金(内外装板金作業)100名、造園(造園工事作業)160名、工場板金(曲げ板金作業)74名、染色(織物・ニット浸染作業)31名、商品装飾展示(商品装飾展示作業)72名、放電加工(数値制御彫り放電加工作業)133名、鋳造(鋳鉄鋳物鋳造作業)63名、電子機器組立て(電子機器組立て作業)153名 【課長会議82名】 <後期> 【水調会議325名】 工場板金(機械板金作業)128名、紙器・段ボール箱製造(印刷箱打抜き作業)60名、紙器・段ボール箱製造(印刷箱製箱作業)60名、婦人子供服製造(婦人子供既製服パターンメーキング作業)77名 【課長会議71名】	年に各2回 <前期> 【水調会議477名】 工場板金(打出し板金作業)71名、左官(左官作業)87名、塗装(金属塗装作業)82名、商品装飾展示(商品装飾展示作業)76名、フラワー装飾(フラワー装飾作業)161名 【課長会議77名】 <後期> 【水調会議150名】 かわらぶき(かわらぶき作業)150名 【課長会議72名】	年に各2回 <前期> 【水調会議185名】 電子機器組立て(電子機器組立て作業)102名、プラスチック成形(射出成形作業)83名 【課長会議83名】 <後期> 【水調会議69名】 テクニカルイラストレーション(テクニカルイラストレーションCAD作業)69名 【課長会議72名】	年に各2回 <前期> 【水調会議216名】 ブロック建築(コンクリートブロック工事作業)35名、家具製作(いす張り作業)25名、機械加工(数値制御ホブ盤作業)45名、機械加工(数値制御平面研削盤作業、数値制御円筒研削盤作業)60名、写真(肖像写真銀塩作業、肖像写真デジタル作業、肖像写真作業)51名 【課長会議72名】 <後期> 【水調会議100名】 時計修理(時計修理作業)35名、菓子製造(洋菓子製造作業)65名 【課長会議71名】	年に各2回 <前期> 【水調会議102名】 防水施工(セメント系防水工事作業)25名、内装仕上げ施工(木質系床上げ工事作業)77名 【課長会議71名】 <後期> 【水調会議184名】 電気機器組立て(シーケンス制御作業)78名、建築大工(大工工事作業)95名、貴金属装身具製作(貴金属装身具製作作業)11名 【課長会議80名】	年に各2回 <前期> 【水調会議205名】 造園(造園工事作業)98名、タイル張り(タイル張り作業)67名、印刷(オフセット印刷作業)40名 【課長会議81名】 <後期> 【水調会議】今後開催予定 【課長会議】今後開催予定
3 技能検定試験業務の指導	4県4職種4回	3県3職種3回	2県2職種2回	2県2職種2回	4都県10職種10回	12職種12回(予定)
中央協会職種担当者及び中央技能検定委員が、必要に応じ、担当職種の実技試験実施都道府県協会に出向き、実際の試験現場を視察し、都道府県協会試験委員及び都道府県協会担当者と意見交換等を行う。	造園(北海道) 電子機器組立て(愛知県) 和裁(京都府) 時計修理(岐阜県)	産業洗浄(福岡県) 機械加工(栃木県) プラスチック成形(大阪府)	ブロック建築(群馬県) 紙器・段ボール箱製造(石川県)	写真(宮城県) 金属熱処理(愛知県)	金属溶解(東京都)、防水施工(東京都) 放電加工(埼玉県)、機械保全(愛知県) 電気機器組立て(東京都)、電気製図(東京都) 樹脂接着剤注入施工(東京都)、機械検査(神奈川県) 時計修理(神奈川県)、機械加工(神奈川県)	

事 項	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予定)
4 都道府県技能検定委員の研修 (研修実施職種(作業)・委員出席者数) 主観的採点内容が多い職種、都道府県協会からの要望が多い職種について実施。採点項目の詳細にわたって、実際にサンプルの試験課題(完成物)等を用いながら、特に主観採点等の部分について綿密にポイント等を説明し、採点の統一を図る。	1作業(フラワー装飾)	—	3職種(自動販売(自動販売機調整)35名、時計修理(時計修理)12名、防止施工(シーリング防水工事作業)43名)	2職種(プラスチック成形(射出成型作業)40名、印刷(オフセット印刷作業)22名)	2職種(婦人子供服製造(婦人子供注文服製作)28名、防水施工(ウレタンゴム系塗膜防水工事)35名)	2職種(建築板金(ダクト板金作業)37名、フラワー装飾(フラワー装飾作業)予定)
5 担当者情報交換会議(新規) 現場の実務に一番直面している担当者を一堂に集め、情報交換を行うことにより、より実務的な問題点等を見いだし、今後の業務に活かす。	—	—	—	—	—	1回
6 受検申請者数	213,206名	225,814名	238,998名	224,492名	214,147名	220,000名予定

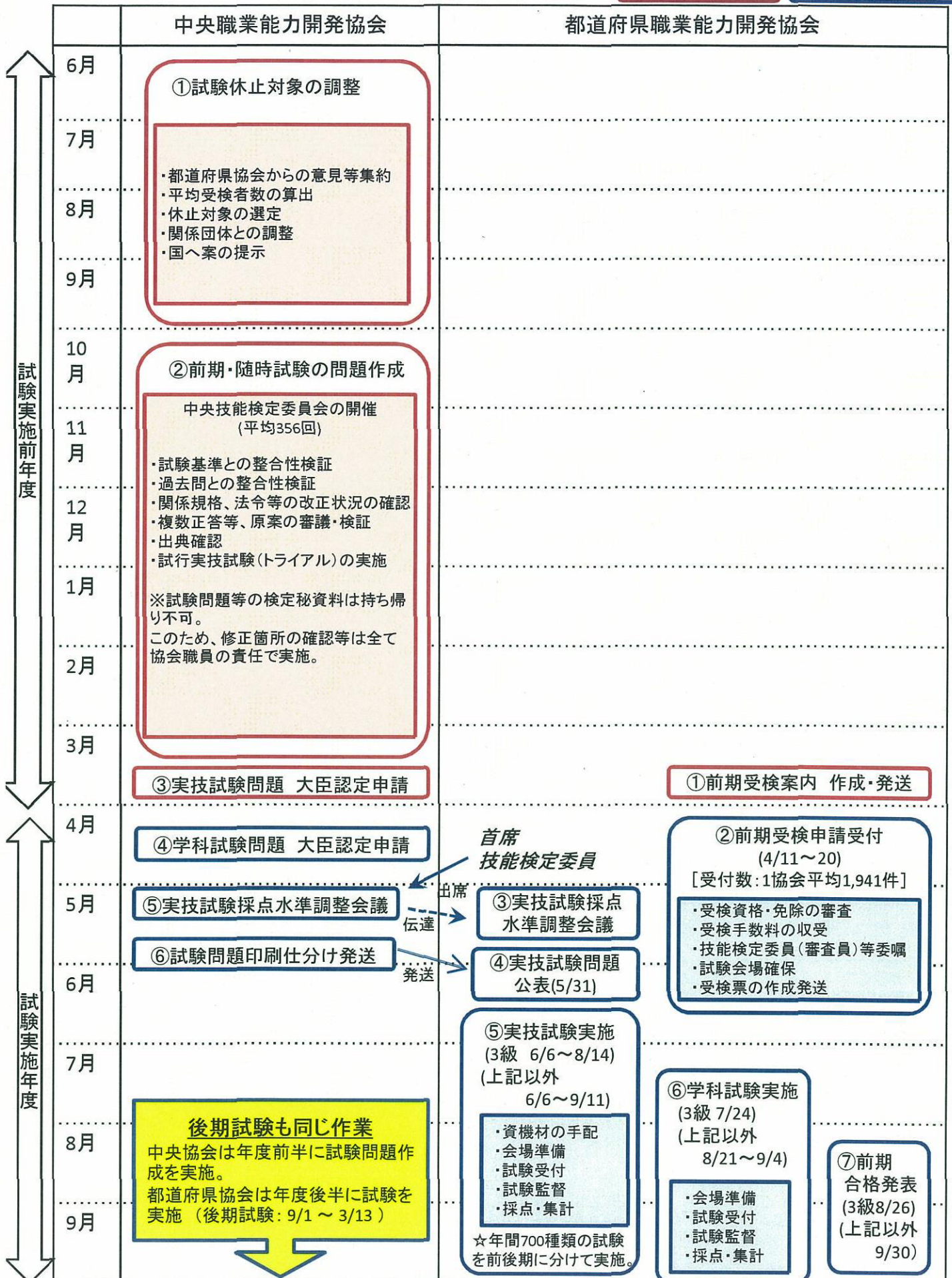
※技能検定試験業務の指導・研修に関しては、基本的に、全県あての文書通知「今期実技試験の情報」や都道府県技能検定委員及び都道府県協会職員からの質問への回答などにより対応しているが、課題内容の変更の有無や都道府県からの個別要望等に応じて、ほぼ毎年数職種について、「2」「3」「4」も行っている。

技能検定業務の流れ

(23年度前期試験の例)

前年度中の作業

当年度中の作業



※ 随時試験については、通年で試験の受付、試験、合格発表を実施

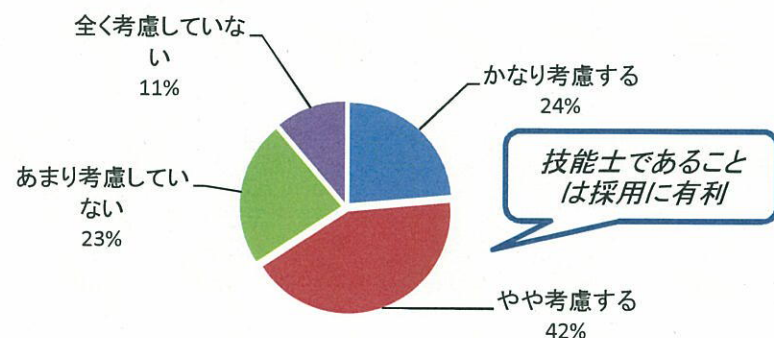
技能検定の効果

(平成22年度技能検定に対する評価に係るアンケート結果より)

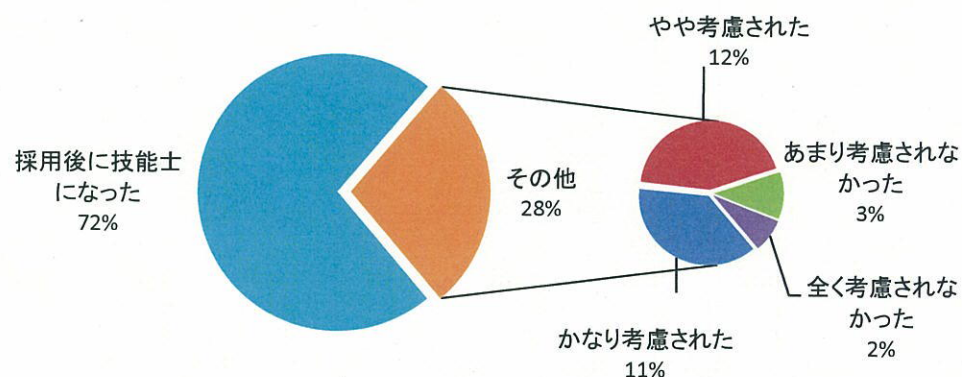
1/2

- 調査時期：平成22年11月
 ○調査対象：直近2年間で技能検定受検者の多い企業(抽出)及びその企業に所属する技能士
 ○回答者概要：企業数418社(製造業70% 建設業23% その他8%)
 (従業員規模300人超52% 51～300人27% 50人以下21%)
 技能士数757人(1級65% 2級26% 特級9%)
 (35～44歳32% 25～34歳24% 45～54歳24% その他20%)

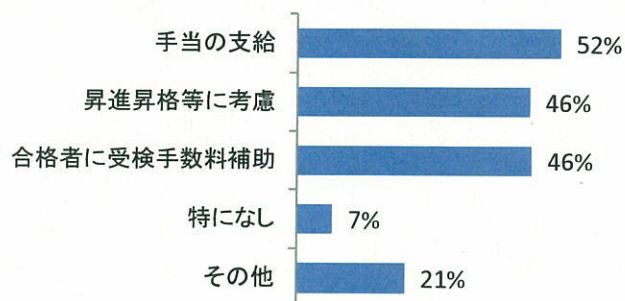
【対 企業問】採用にあたり技能士であることを考慮するか



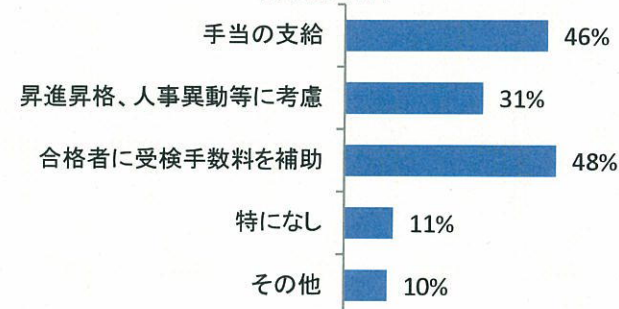
【対 技能士問】採用にあたり技能士であることを考慮されたか



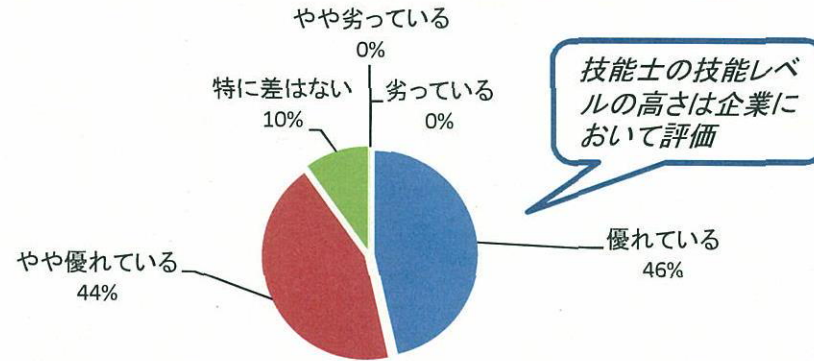
【対 企業問】技能検定合格者に対し、どのような処遇改善を行っているか (複数回答)



【対 技能士問】技能士であることで受けている処遇上のメリット (複数回答)



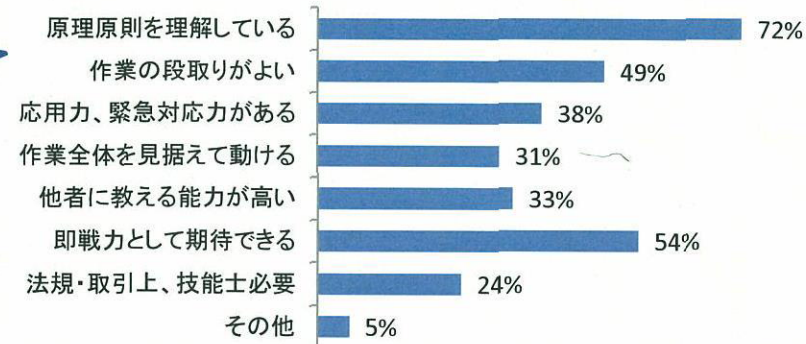
【対 企業問】技能士は他の一般の採用者に比べて技能のレベルが優れているか



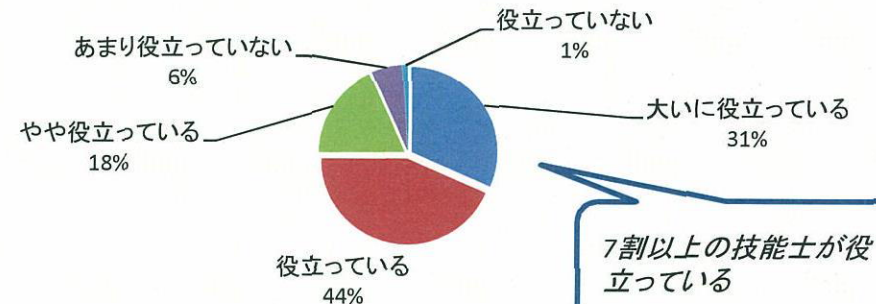
【対 企業問】技能検定合格者は、他の技能労働者に比べてどのような点が優れているか（複数回答）

※上記設問で「優れている」、「やや優れている」と回答した者のみに対し質問

「原理原則を理解している」
「即戦力として期待できる」
が高い割合



【対 技能士問】技能士であることは今の仕事に役に立っているか



Ⅱ② コンピュータサービス技能評価試験に関する業務

47都道府県協会及び約1,500の認定施設において、計6部門について、試験を実施。

H22年度受験申請者総数 89,572名

ワープロ部門(44,391名)

オフィスドキュメント部門(234名)

表計算部門(40,380名)

PCドライビング部門(909名)

データベース部門(3,027名)

情報セキュリティ部門(631名)

中央試験
委員委嘱

試験問題作成等

試験問題作成委員会を開催し、前年度に次年度分の試験問題を作成・検証。

委員会出席謝金、出席旅費、試験問題執筆・検証謝金、システム運用・保守、他業務諸費

試験問題印刷等

試験問題等印刷経費、合格証書等作成経費

広報物印刷・発送

広報物(ポスター6,450部、パンフレット52,500部)印刷発送費

受験申請受付 (都道府県職業能力開発協会又は認定施設において随時受付)

試験実施 (5月～翌3月の期間で随時実施)
※地方協会の営業活動経費含む。

受験勧奨等の普及活動 (地方協会の営業活動に関するフォローアップ活動旅費)

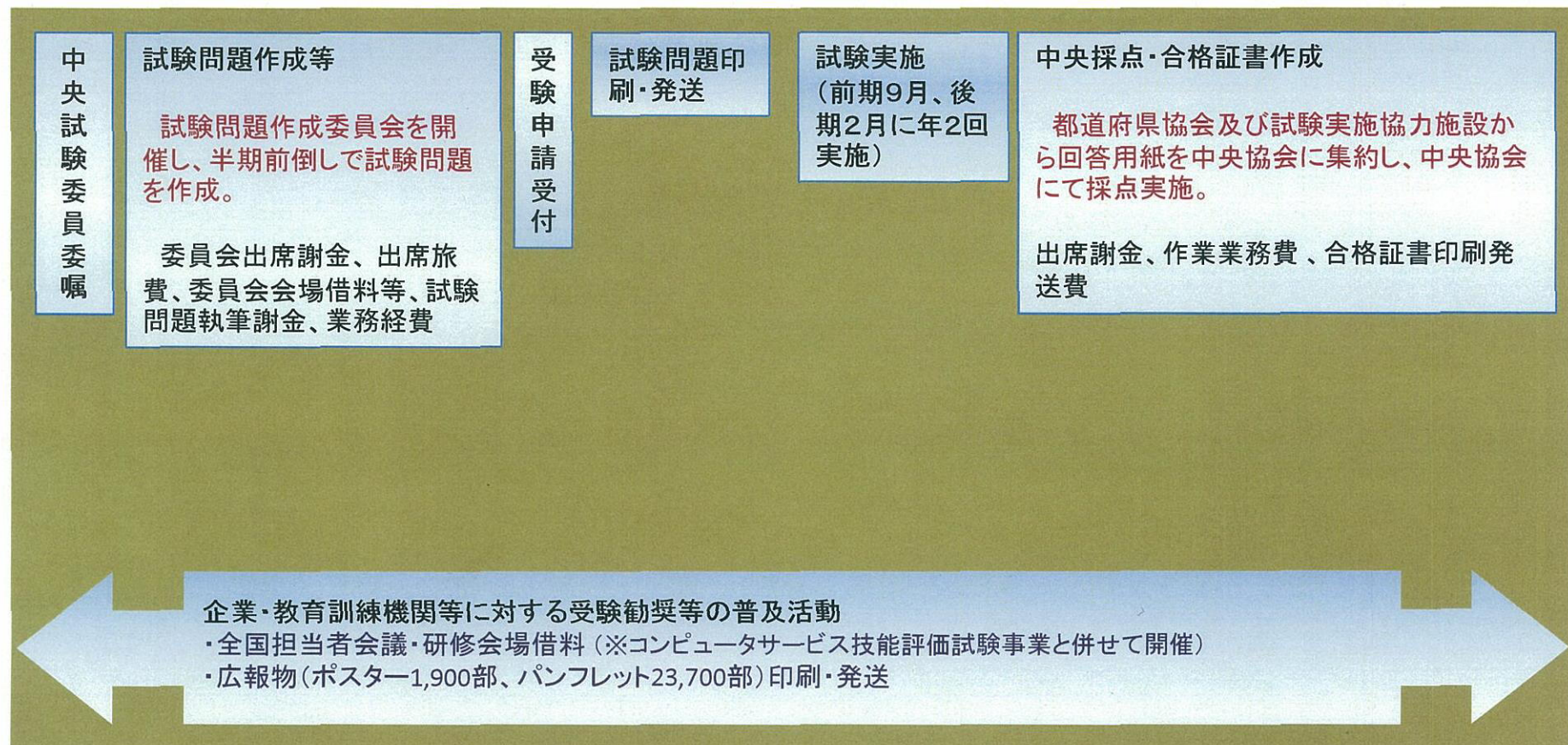
(Ⅱ② コンピュータサービス技能評価試験に関する業務の中長期的推移)

事 項	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予定)
1 受検申請者総数	84,134	74,500	68,296	80,484	89,572	92,700
(1)ワープロ部門	40,131	35,733	32,904	38,265	44,391	45,616
(2)表計算部門	39,324	34,733	31,310	37,376	40,380	41,790
(3)データベース部門	4,037	3,121	2,977	3,563	3,027	3,133
(4)オフィスドキュメント部門	238	178	318	253	234	242
(5)PCドライビング部門	404	735	623	626	909	941
(6)情報セキュリティ部門	—	—	164	401	631	978
2 合格者総数	67,126	59,946	54,824	65,193	75,031	77,600
3 広報周知						
(1)ポスターの印刷・配布	14,100	9,100	9,600	7,700	6,450	6,450
(2)パンフレットの印刷・配布	104,000	70,000	90,000	70,000	52,500	52,500
(3)HPIによる情報提供(アクセス件数)	—	—	—	731,676	854,216	1,000,000

Ⅱ③ CADトレース技能審査に関する業務

43都道府県協会及び試験実施協力施設の協力のもとに、機械部門(上・中・初級)及び建築部門(上・中・初級)について、試験問題を作成し、前期(9月)、後期(2月)に分けて年2回実施。

H22年度受験申請者総数: 4,461名 機械部門(2,449名) 建築部門(2,012名)



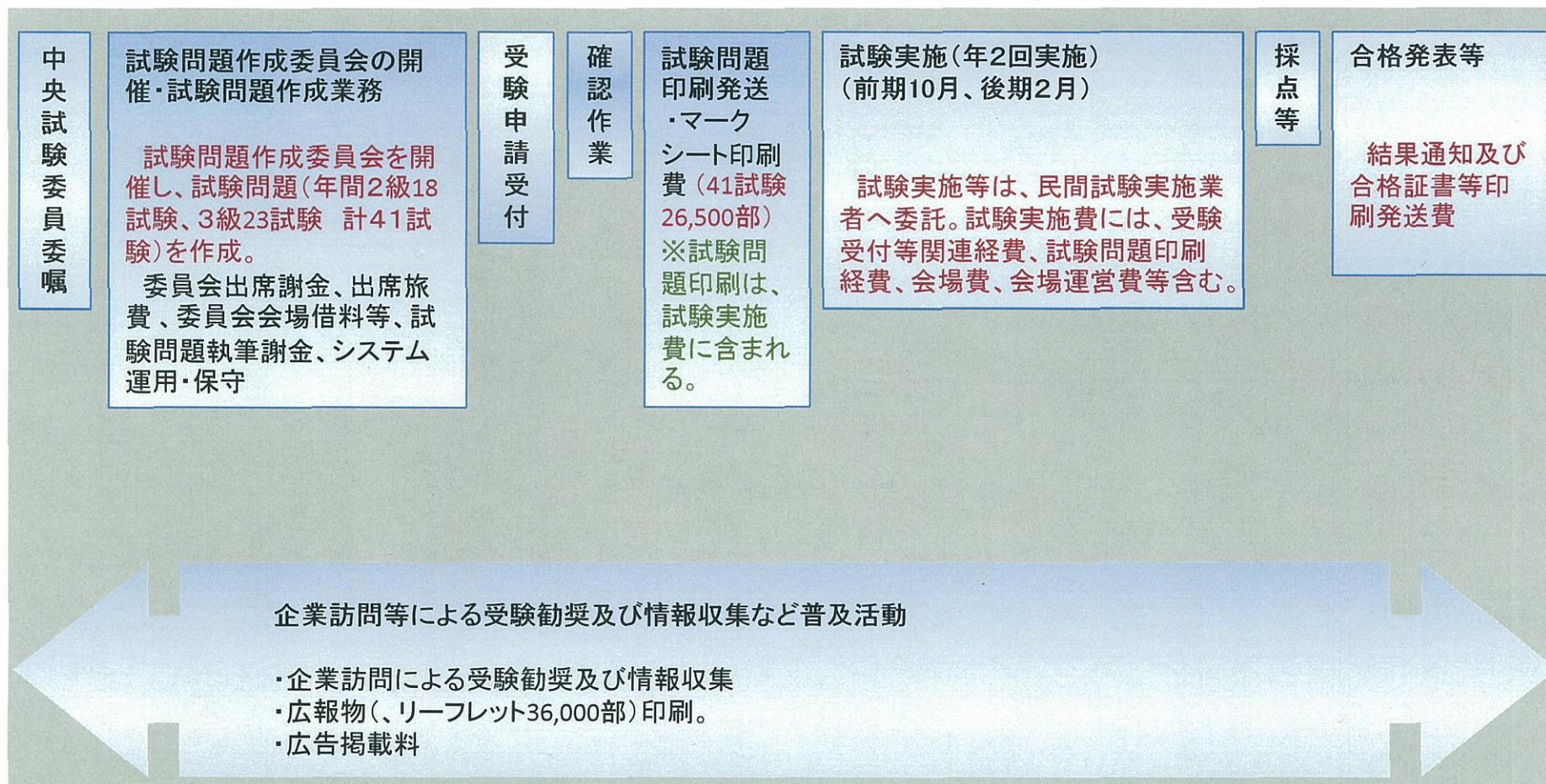
(Ⅱ③ CADトレース技能審査に関する業務の中長期的推移)

事 項	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予定)
1 受検申請者総数	6,018	5,787	5,549	5,267	4,461	4,690
(1)機械部門	2,435	2,638	2,785	2,864	2,449	2,572
(2)建築部門	3,583	3,149	2,764	2,403	2,012	2,118
2 合格者総数	2,171	2,474	2,566	2,604	1,896	1,993
3 広報周知						
(1)ポスターの印刷・配布	2,300	1,750	1,800	2,000	1,900	2,000
(2)パンフレットの印刷・配布	24,000	24,000	26,000	26,000	23,700	24,000
(3)HPによる情報提供(アクセス 件数)	-	-	-	486,428	473,747	461,500

Ⅱ④ ビジネス・キャリア検定試験に関する業務

仕事のできる人材(幅広い専門知識・能力を活用して期待される成果や目標を達成できる人材)に求められる実務能力を評価するビジネス・キャリア検定試験の実施のため、国が整備した職業能力評価基準に準拠した試験基準に基づき、試験問題試験問題を作成し、前期(10月)、後期(2月)に分けて年2回実施。

H22年度受験申請者総数 23, 596名



(Ⅱ④ ビジネス・キャリア検定制度に関する業務の中長期的推移)

事 項	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予定)
1 受検申請者総数	26,709	11,839	19,482	25,898	23,596	26,000
2 合格者総数	12,082	4,913	7,716	10,933	10,642	15,600
3 広報周知						
(1)ポスターの印刷・配布	46,000	48,000	42,000	42,000	1,300	3,000
(2)パンフレットの印刷・配布	115,000	42,000	100,000	100,000	40,000	21,000
(3)リーフレットの印刷・配布	—	4,000	10,000	120,000	36,000	40,000
(4)HPによる情報提供(アクセス件数)	259,652	352,618	416,269	465,846	391,208	410,000
4 認定講座数及び機関数	—	32講座、8機関	195講座、18機関	228講座、24機関	273講座、30機関	277講座、29機関

Ⅲ 情報資料提供・図書出版事業に関する業務

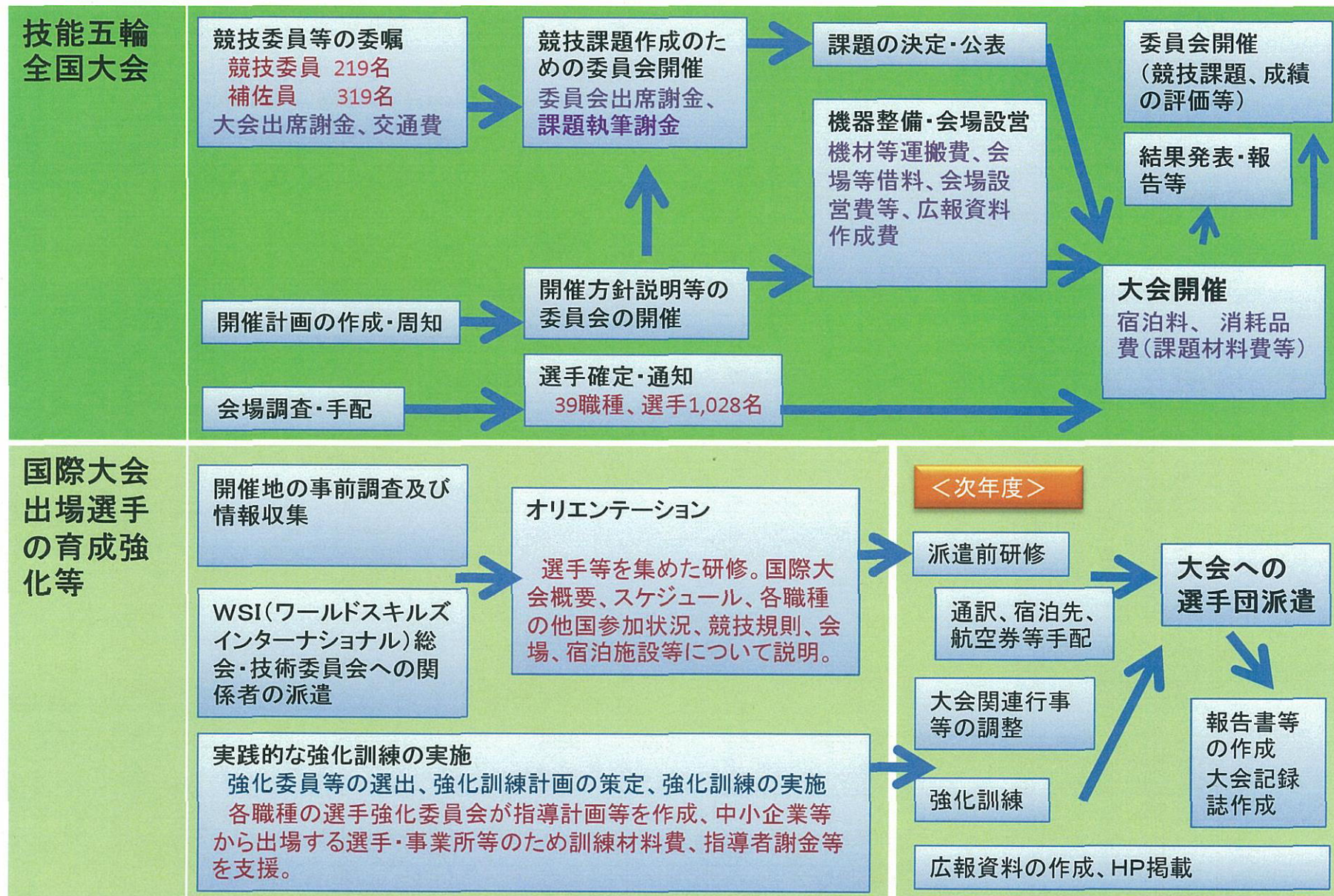
情報資料提供事業	中央協会ホームページ情報更新(「JAVADAニュース」発行など) H22年度協会ホームページのアクセス件数 24,509,204件 協会HP改修費用、協会HP情報更新費用、派遣業務費 (技能検定・能力開発・技能五輪競技大会関係)広告掲載 新聞・月刊誌等を活用した、技能検定をはじめとする、能力開発等関係事業の周知・広報活動。(17回) 広報物印刷発送(適時) ・技能検定ポスター作成・配布費(増刷経費)(39,800部) ・技能検定リーフレット作成・配布費(増刷経費)(90,000部) ・中央協会事業案内パンフレット作成・配布費(3,000部)
図書出版事業	図書出版物作成業務 (原稿取りまとめ → 初稿校正 → 修正 → 第2稿校正 → 修正 → 最終校正 → 印刷・製本) 過去の試験問題集や試験標準テキスト等を発行。 能力開発関係図書作成費、ビジネス・キャリア関係図書作成費、技能検定関係図書作成費、CADトレース関係図書作成費、CADS&CADITツール作成費 図書出版物販売管理 (受注、申込データ処理、伝票処理 等) 図書発送費、図書保管料、販売管理システム運用費、派遣業務費

(Ⅲ 情報資料提供・図書出版事業に関する業務の中長期的推移)

事 項	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (予定)
1 HPアクセス件数	10,515,294	10,827,155	10,826,409	15,850,907	24,509,204	
2 JAVADAニュース発信回数	12	7	13	13	13	
3 事業案内の作成・配布部数	5,000	5,000	5,000		3,000	
4 出版図書(部数)						
(1)キャリア形成支援ツール						
・キャリア・サポート	1,500	1,000	1,000		1,000	
・CADS		3,000	7,000		7,000	
・CADI	8,000		7,000		7,000	
・CADS&CADI解説書	3,000		1,000	1,500	3,000	
(2)特級技能検定問題集						
・第1集	1,000	1,300	1,300	1,000	1,000	1,000
・第2集	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
(3)1・2級技能検定試験問題集						
・金属加工関係職種(3種類)	900 (1種類)	5,400 (3種類)	500 (1種類)	6,000 (3種類)		
・建設関係職種(4種類)	4,000 (4種類)	1,100 (2種類)	4,300 (4種類)		5,000 (4種類)	

事 項	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (予定)
・一般機械器具関係職種(2種類)	2,000 (2種類)	2,800 (2種類)	2,500 (2種類)		3,500 (2種類)	
・電気・精密機械器具関係職種(2種類)	2,000 (2種類)	800 (1種類)	2,000 (2種類)		2,500 (2種類)	
・諸工業関係職種(2種類)		2,000 (2種類)		1,600 (2種類)		
(4)3級技能検定試験問題集						
・第1集	1,000		1,000		1,000	
・第2集	1,000	1,000	2,000		2,000	
(5)基礎2級技能検定試験問題集(3種類)			4,000			200
(6)CADトレース技能審査試験問題集	3,800	3,500	3,500	3,500	3,000	3,000
(7)コンピュータ・サービス技能評価試験問題集(5種類)	7,500 (4種類)	6,000 (2種類)	3,000 (1種類)	10,500 (5種類)		5,000 (2種類)
(8)能力開発最前線	2,000	2,000	前年度限り			
(9)名工は語る私の修行	2,000	2,000	前年度限り			
(10)あなたの事業所で活かす給付金	2,000	前年度限り				
(11)名工との出会い	1,500	1,500	1,500	1,000	前年度限り	
(12)五輪への挑戦	2,350	2,000	前年度限り			
(13)私の考える能力開発	2,000	前年度限り				
(14)技能伝承	2,000	前年度限り				
(15)職業能力評価基準(事務系)	1,000	前年度限り				
(16)能力開発施設ガイドブック	1,000	700	700	前年度限り		
(17)ビジネス・キャリア・ユニット試験問題集	300	前年度限り				
(18)ビジネス・キャリア検定試験標準テキスト(販売冊数)		25,453	33,319	36,690	27,319	34,000

IV 技能振興に関する業務



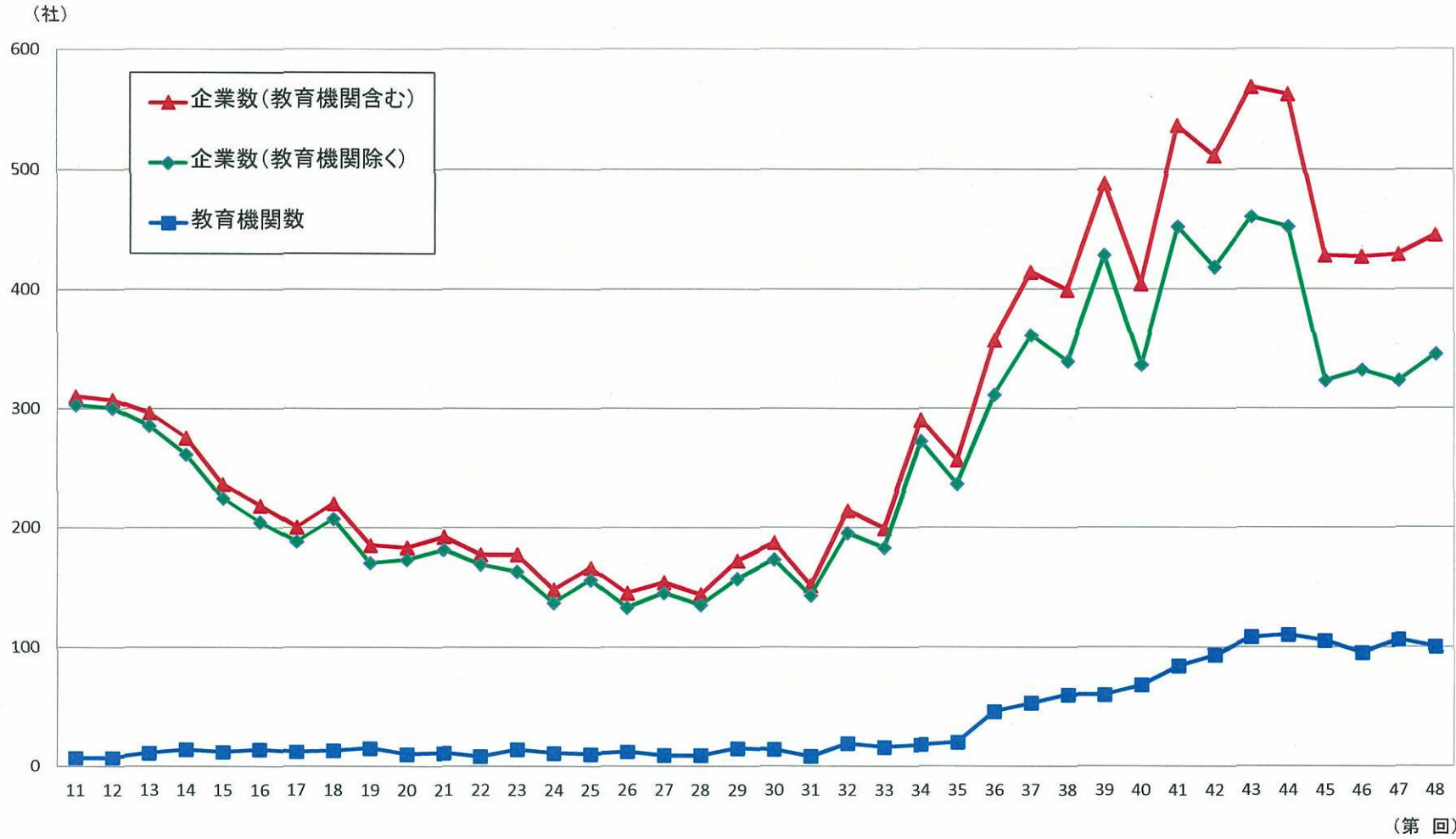
※ 技能グランプリ、若年者ものづくり競技大会も、技能五輪全国大会と同様のスキーム。

(Ⅳ 技能振興に関する業務の中長期的推移)

事 項	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度予定
1 技能五輪全国大会						
(1)開催地等	香川県[共催]	中央	中央	茨城県[共催]	神奈川県[共催]	中央
(2)参加選手数	45職種 1,158名	43職種 980名	39職種 953名	40職種 983名	39職種 1,028名	40職種 約1,000名
(3)広報	・職種紹介小冊子: 30,000部 ・職種紹介カード:45 職種×1,000枚 ・選手名簿、課題集: 4,000部	・選手名簿、課題集: 4,000部	・ポスター:1,600枚 ・リーフレット:18,000 枚 (525カ所へ配布) ・選手名簿、課題集: 4,000部 ・職種紹介小冊子: 25,000部	・職種紹介小冊子: 20,000部 ・職種紹介カード:40 職種×1,000枚 ・選手名簿・課題集: 4,000部 ・職種紹介映像:40 職種(各4分程度、競 技会場にて放映)	・職種紹介小冊子: 20,000部 ・職種紹介カード:39 職種×800枚 ・選手名簿、課題集: 4,000部 ・成果普及冊子: 20,000部(1,316カ所 へ配布)	・ポスター:2,700枚 ・リーフレット:23,000 枚 ・職種紹介小冊子: 20,000部 ・職種紹介カード:40 職種×800枚(予定) ・選手名簿、課題集: 4,000部
2 技能五輪国際大会						
(1)開催地	—	日本(静岡)	—	カナダ(カルガリー)	—	イギリス(ロンドン)
(2)参加選手数	—	46職種51名	—	46職種45名	—	39職種44名
3 技能五輪国際大会出場選 手の強化						
(1)オリエンテーションの実 施	大会概要、競技規則 等を説明	—	大会概要、競技規則 等を説明	—	大会概要、競技規則 等を説明	—
(2)選手・エキスパート派遣前研 修の実施	チーフエキスパートを 招聘した指導者研修	・OB等による経験 談、大会までの準備 等を説明 ・チーフエキスパート を招聘した指導者研 修	—	OB等による経験談、 大会までの準備等を 説明	—	OB等による経験談、 大会までの準備等を 説明
(3)強化訓練の実施	20職種	18職種	14職種	17職種	14職種	16職種(予定)
(4)開催地の事前調査及び 情報収集	諸外国の大会への 選手派遣	—	競技会場等の調査、 準備状況等の情報 収集	—	競技会場等の調査、 準備状況等の情報 収集	—
(5)WSI総会等への関係者の 派遣	総会(オーストリア)、 執行理事会(インド) 及び戦略委員会(オ ランダ)へ派遣	技術委員会(日本) 及び総会(日本大会) へ派遣	総会(オーストリア) 及び技術委員会(カ ナダ)へ派遣	総会(カナダ大会)へ 派遣	総会(ジャマイカ)及 び技術委員会(イギリ ス)へ派遣	総会(イギリス大会) へ派遣(予定)
4 技能グランプリの実施						
(1)開催地等	中央	—	兵庫県[共催]	—	中央	—

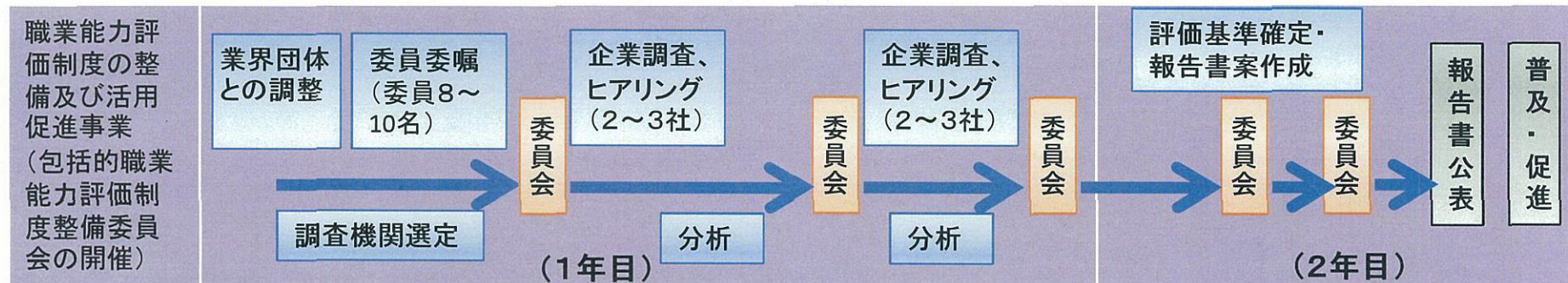
事 項	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度予定
(2)参加選手数	30職種 462名	—	31職種 548名	—	26職種 480名	—
(3)広報	・リーフレット:5,000部 (178カ所へ配布) ・選手名簿、課題集: 1,500部	—	・リーフレット:5,000部 (191カ所へ配布) ・選手名簿、課題集: 2,000部	—	・ポスター:500枚 ・リーフレット:5,000部 (177カ所へ配布) ・選手名簿、課題集: 1,500部	—
5 若年者ものづくり競技大会 の実施						
(1)開催地等	中央	—	中央	中央	中央	中央
(2)参加選手数(旋盤選考会 含む)	13職種 246名	—	15職種 221名	15職種 287名	15職種 281名	15職種278名
(3)広報	選手名簿、課題集: 1,000部	—	・リーフレット:15,000 枚 (285カ所へ配布) ・選手名簿、課題集: 1,300部	・リーフレット:20,100 枚 ・選手名簿、課題集: 1,400部 ・前回大会の模様の DVD:3,100枚 (1,119カ所へ配布)	・ポスター:3,000枚 ・職種紹介小冊子: 20,100部 (1,200カ所へ配布) ・選手名簿、課題集: 1,400部	・ポスター:2,500枚 ・職種紹介小冊子: 21,500部 (1,046カ所へ配布) ・選手名簿、課題集: 1,000部

技能五輪全国大会 参加企業数の推移



回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回	第23回	第24回	第25回	第26回	第27回	第28回	第29回	第30回	第31回	第32回	第33回	第34回	第35回	第36回	第37回	第38回	第39回	第40回	第41回	第42回	第43回	第44回	第45回	第46回	第47回	第48回
年度	昭和48	昭和49	昭和50	昭和51	昭和52	昭和53	昭和54	昭和55	昭和56	昭和57	昭和58	昭和59	昭和60	昭和61	昭和62	昭和63	平成元	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
計	310	307	296	275	236	218	200	220	185	183	192	177	177	148	166	145	154	144	172	187	151	214	199	290	256	357	414	399	488	404	536	512	568	564	428	427	429	445
企業数	303	300	285	261	224	204	188	207	170	173	181	169	163	137	156	133	145	135	157	173	143	195	183	272	236	311	361	339	428	336	452	418	460	452	323	332	323	345
教育機関数	7	7	11	14	12	14	12	13	15	10	11	8	14	11	10	12	9	9	15	14	8	19	16	18	20	46	53	60	60	68	84	93	108	110	105	95	106	100

V 能力評価に関する業務



企業実務家や学識者を参集した委員会を開催。また、企業調査の実施に基づいた職種・職務の洗い出しや、職務遂行のための基準(期待される発揮能力)の分析を行っている。

これまでは業種数を増やすことを中心に進めてきたが、今後は普及・活用促進にも力を入れることとしている。

前年度からの継続＜4業種＞

- 施設介護業(委員会2回、報告書作成)
- 旅館業(委員会2回、報告書作成)
- プラントメンテナンス業(委員会2回、企業調査1回、報告書作成)
- ウェブ・コンテンツ制作業(モバイル)
(委員会3回、企業調査2回、報告書2種作成)(モデル評価シートも併せて作成)

今年度新規＜2業種＞

- ねじ製造業(委員会3回、企業調査2回)
- 屋外広告業(委員会1回、企業調査1回)

メンテナンス＜1業種＞

- フィットネス産業(委員会3回、企業調査2回、報告書2種作成)
(モデル評価シートも併せて作成)

モデル評価シート＜4業種＞

- 旅館業(委員会2回、企業調査2回、報告書作成)
- 産業廃棄物処理業(委員会3回、企業調査2回、報告書作成)
- (前掲)ウェブ・コンテンツ制作業(モバイル)、フィットネス産業

普及推進経費(評価基準活用ガイド作成費等)

(V 能力評価に関する業務の中長期的推移)

事 項	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予定)
1 業種別職業能力評価基準の策定及びメンテナンス						
(1)新規業種	9業種(クレジットカード業、産業廃棄物処理業、ビルメンテナンス業、金属プレス加工業、DIY業、電気通信工事業、コンビニエンスストア業、石油精製業、専門店業)	2業種(イベント産業、マテリアル・ハンドリング業)	—	4業種(旅館業、施設介護業、ウェブ・コンテンツ制作業(モバイル)、プラントメンテナンス業)	2業種(ねじ製造業、屋外広告業)	2業種(百貨店業、添乗サービス業)
(2)継続業種	8業種(クリーニング業、在宅介護業、ボウリング場業、写真館業、軽金属製品製造業、卸売業(食品・菓子・雑貨等)、鍛造業、自動販売機製造・管理運営業)	9業種(クレジットカード業、産業廃棄物処理業、ビルメンテナンス業、金属プレス加工業、DIY業、電気通信工事業、コンビニエンスストア業、石油精製業、専門店業)	2業種(イベント産業、マテリアル・ハンドリング業)	—	4業種(旅館業、施設介護業、ウェブ・コンテンツ制作業(モバイル)、プラントメンテナンス業)	2業種(屋外広告業、ねじ製造業)
(3)メンテナンス業種	—	事務系職種	2業種(パン製造業、ホテル業)	1業種(プラスチック製品製造業)	1業種(フィットネス産業)	1業種(アパレル分野)
2 モデル評価シート等の策定	—	—	10業種(ロジスティクス分野、造園工事業、電気通信工事業、鉄筋工事業、自動車製造業(「組立」職種)、パン製造業、スーパーマーケット業、ホテル業、イベント産業、電気機械器	5業種(在宅介護業、マテリアル・ハンドリング業、鍛造業、軽金属製品製造業、プラスチック製品製造業)	4業種(旅館業、フィットネス産業、ウェブ・コンテンツ制作業(モバイル)、産業廃棄物処理業)	4業種(左官工事業、金属プレス加工業、屋外広告業、アパレル分野)

事 項	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予定)
3 普及・活用促進	HP掲載28業種	HP掲載業種36業種 経験能力評価基準 (仮称)の策定、ホテル業資格認定制度の構築支援、職業能力評価基準活用事例集の作成	HP掲載41業種 モデル評価シート等策定10業種に係る「人材要件確認表」の策定	HP掲載42業種 モデル評価シート等策定のうち鍛造業を除く4業種に係る「人材要件確認表」の策定	HP掲載44業種 モデル評価シート等4業種に係る「人材要件確認表」の策定 職業能力評価基準活用事例集の作成	HP掲載46業種 職業能力評価基準策定(+メンテナンス)3業種に係る「人材要件確認表」の策定 職業能力評価基準活用セミナー(全国9都市)の開催 職業能力評価基準活用事例の収集

VI キャリア形成に関する業務

キャリア支援企業等育成事業

(職業能力開発サービスセンター業務への支援)

研修等

都道府県職業能力開発サービスセンターのキャリア開発アドバイザー、人材育成コンサルタントに対し集合研修を実施し、情報提供・意見交換なども行う。

キャリア・コンサルティング関連等パンフレットの作成、配布等

7種類で16,900部

能力開発情報システム「ADDS」

企業、労働者の職業能力の開発及び労働者のキャリア形成を推進するために必要なデータの蓄積・更新を進め、インターネットを通じて事業主等に対して情報提供。

メールマガジン＝キャリア形成推進マガジン

職業能力開発推進者等のメールマガジン登録者を対象にキャリア形成に関する情報提供等を電子メールによる「キャリア形成推進マガジン(メールマガジン)」を配信。

教育訓練講座
受講環境整備

パンフレット等作成・配布→申請受付→調査票不備・整合性確認→
調査票詳細・要件確認→審査情報集約→本省審査→情報公開準備

「教育訓練給付制度講座検索システム」
への情報公開

(VI キャリア形成支援に関する業務の中長期的推移)

事 項	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予定)
1 職業能力開発サービスセンター業務への支援						
(1) キャリア開発アドバイザー研修(参加者数)	2日(59名)	2日(32名)	2日(22名)	2日(57名)	1日(54名)	1日(47名)
(2) 人材育成コンサルタント情報提供・意見交換会(参加者数)	2日(69名)	1日(91名)	1日(83名)	web上で実施(47名)	1日(62名)	1日(63名)
(3) キャリア健診研修	—	—	—	—	—	1日(19名)
2 能力開発情報システム(ADDs)等による適切な情報提供(アクセス件数)	352,823件	397,981件	592,933件	755,488件	631,643件	前年度限り
3 キャリア形成推進マガジン(メールマガジン)の配信	16,350名	22,809名	30,274名	36,997名	40,671名	前年度限り

VII 国際協力に関する業務

技能評価システム移転促進事業

基準・問題作成等担当者研修(技能評価技法研修)の実施

事業対象国が推薦する人材を日本に招へいして、試験問題の作成及び評価採点に関する研修を実施。

(職員の業務) 研修カリキュラムの策定、研修員・講師の選定など

次期技法研修テキスト作成

試験・採点等担当者研修(技能評価者講習)の実施

技能評価者を養成するため、事業対象国から民間人材を日本に招へいし、国内協力企業の人材開発センター等において研修を実施。

(職員の業務) 研修の企画、研修実施機関の選定、研修カリキュラムの策定指導など

現地技能評価トライアル及び普及活動

政府機関、業界団体等に所属している技能検定の基準・問題作成等担当者と現地日本企業等に所属している試験・採点等担当者が連携・一体となり、また現地の政府機関の技能評価制度の担当部署とも連携し、現地で技能評価(技能検定・技能競技)のトライアルを実施

(職員の業務) トライアルの具体的実施方法の企画、実施機関の選定など

技能評価者の評価に関する試行

技能評価者の職務遂行能力の評価及び能力向上のためのトレーニング。

(職員の業務) 評価ツールの開発、トレーニングの指導など

官民合同委員会等の開催

各事業対象国において、国及び現地産業界の技能評価システムの整備拡充に効果的に寄与するための方策について、現地国政府、現地業界団体、現地企業等が参加し、意見交換。

(職員の業務) 参加機関及び参加者の選定、当該国における普及の課題設定など

技能評価活動普及に有用な情報の発信

技能評価システム普及促進事業の計画・成果等について、協会ホームページ及びニュースレターにおいて広報周知。

(職員の業務) ニュースレターの編集・作成など

職業能力開発行政セミナー

(JICAより受託)

職業能力開発行政セミナーの実施

開発途上国から職業能力開発担当行政官等を招へいし、日本の労働事情及び職業能力開発行政の現状を紹介するとともに、各国の現状と問題点を比較討議するセミナー。

(職員の業務) 研修カリキュラムの策定、講義の実施など

(Ⅶ 国際協力に関する業務の中長期的推移)

事 項	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予定)
1 技能評価システムの移転と普及促進						
(1) 技能評価技法研修(参加者数)	7カ国(114名)	7カ国(762名)	8カ国(92名)	9カ国(93名)	7カ国(62名)	8カ国(40名)
(2) 技能評価者講習(実施職種及び受講者数)	27職種6カ国69名	21職種6カ国57名	32職種5カ国55名	18職種6カ国47名	15職種5カ国34名	8カ国126名
(3) 技能評価トライアル検定(参加者数, 派遣指導者数)	6カ国37回2,429名, 延べ50名	6カ国47回2,710名, 延べ55名	5カ国35回2,483名, 延べ49名	6カ国45回2,463名, 延べ60名	5カ国31回1,469名, 延べ33名派遣	6カ国20回
(4) 技能評価者の評価に関する試行(職種及び被験者数)	—	1職種17名	1職種8名	3職種8名	3職種14名	2カ国2回
(5) 技能評価システム普及推進委員会(官民合同委員会)の開催	—	—	3カ国47名	3カ国89名	3カ国86名	8カ国8回
(6) 技能評価活動普及に有用な情報の発信(HPアクセス件数)	73,023件	66,253件	77,508件	76,797件	79,464件	80,000件程度
2 職業能力開発行政セミナー	1回12名	1回13名	1回14名	1回14名	3回24名	1回7名
3 国際交流	派遣:1回1名 受入れ:10回51名	受入れ:5回43名	派遣:1回2名 受入れ:8回48名	派遣:1回2名 受入れ:18回122名	受入れ:5回50名	受入れ:5回程度
4 アジア太平洋地域人材養成協力事業	—	—	—	—	—	(新規)
(1) 合同研修及び現地セミナー						合同研修4カ国8人 現地セミナー4カ国
(2) 技能研修						3カ国
(3) IT研修						9カ国20回
(4) 国際フォーラム						1回